

## 設置の趣旨等を記載した書類 資料

### 目次

資料 1	養成する人物像と 3 つのポリシー等の相関図	2
資料 2	カリキュラムマップ	5
資料 3	履修モデル	6
資料 4	実習実施承認書	9
資料 5	教育実習受け入れ承諾書	10
資料 6	地域研究インターンシップ過年度実習先・実績（一覧）	11
資料 7	学校法人明治大学専任教職員定年規則	12

# 【資料 1】

養成する人物像と3つのポリシー等の相関図

		養成する人物像(要素)				
		①政治・経済・社会学の知識・理論を統合・応用する力	②定量的あるいは定性的なデータの収集・分析力	③英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力	④政策に関する専門知識	⑤これらを総動員して実践的な社会課題を解決するための立案・実践能力
学部 共通D P	1 今日のグローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から正確に捉える能力	○		○	○	
	2 データ分析力や語学力などを発揮しながら、社会に発信し、行動する力		○	○	○	○
学科 DP	1 国内外の各地域における社会の現状と、多様な分野における課題を実証的に分析し、解決のための政策のあり方を構想し、企画・立案するとともに、それを適切に表現し、提案・実践する能力	○	○	○	○	○
	2 現代における国内外の様々な地域、及びそれらにおいて実行される各分野の政策に関する知識と理解力			○	○	
	3 国内外の地域における住民の生活を支えるための国際機関、国、自治体及びそれらを取り巻く組織の仕組みを理解し、その運営を担う能力	○			○	
	4 国内外の地域における政治・経済・社会の現状と多様な分野における課題を分析し、その課題の解決や各地域の発展・創生・活性化を担い支える能力	○	○		○	○
	5 グローバル及びローカルな視野をもって、国内外の地域を構想し、行動することができる能力			○	○	○

		養成する人物像(要素)				
		①政治・経済・社会学の知識・理論を統合・応用する力	②定量的あるいは定性的なデータの収集・分析力	③英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力	④政策に関する専門知識	⑤これらを総動員して実践的な社会課題を解決するための立案・実践能力
CP 編成	1 広い教養を身につけるために人文科学、社会科学、自然科学、総合科目という4つの科目群からなる「基礎科目」および「健康・運動科学科目」	○				
	2 2か国語以上の履修を義務付ける「外国語科目」			○		
	3 専門領域を学ぶ「基本科目」には1・2年次用と3・4年次用があり、3年次からはコース別に用意された「応用科目」があって、それぞれ段階的に履修できるように配置	○	○		○	
	4 少人数による懇切丁寧な徹底指導を行うために、1・2年次配当の「教養演習」、3・4年次には2年間の「専門演習」	○	○		○	○
特長	5 「ゼミ指導型コース制」として、3年次からは「専門演習」担当教員が、応用科目を体系的に履修するよう指導。「専門演習」を履修しない学生には、4つのコースのいずれかに所属することで、「応用科目」を体系的に履修		○		○	○
	6. 国際的な舞台で活躍できる人材を育成するため、高度な英語を学びたい人には、ACEと呼ばれる英語実践力特別強化プログラム、外国人の特任教員による英語による講義や海外の研究者や大学教員を招いて行う短期集中の講義			○		
	7. インターンシップ科目や、正課外として多様なメディア職種を目指す学生のためのメディア表現ラボ、公務員試験志望者に向けた行政研究所等				○	○

		養成する人物像(要素)				
		①政治・経済・社会学の知識・理論を統合・応用する力	②定量的あるいは定性的なデータの収集・分析力	③英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力	④政策に関する専門知識	⑤これらを総動員して実践的な社会課題を解決するための立案・実践能力
AP	1 グローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から政策に興味を持ち、国内外の多様な地域をめぐる理論と現実への理解を深め、諸課題を解決するための政策のあり方を構想し、各分野の政策を企画・立案し、実行していくことをめざす学生	○		○	○	○
	2 上記を実現するための知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ、学習する態度を有する学生	○	○		○	○

## 【資料 2】

### カリキュラムマップ

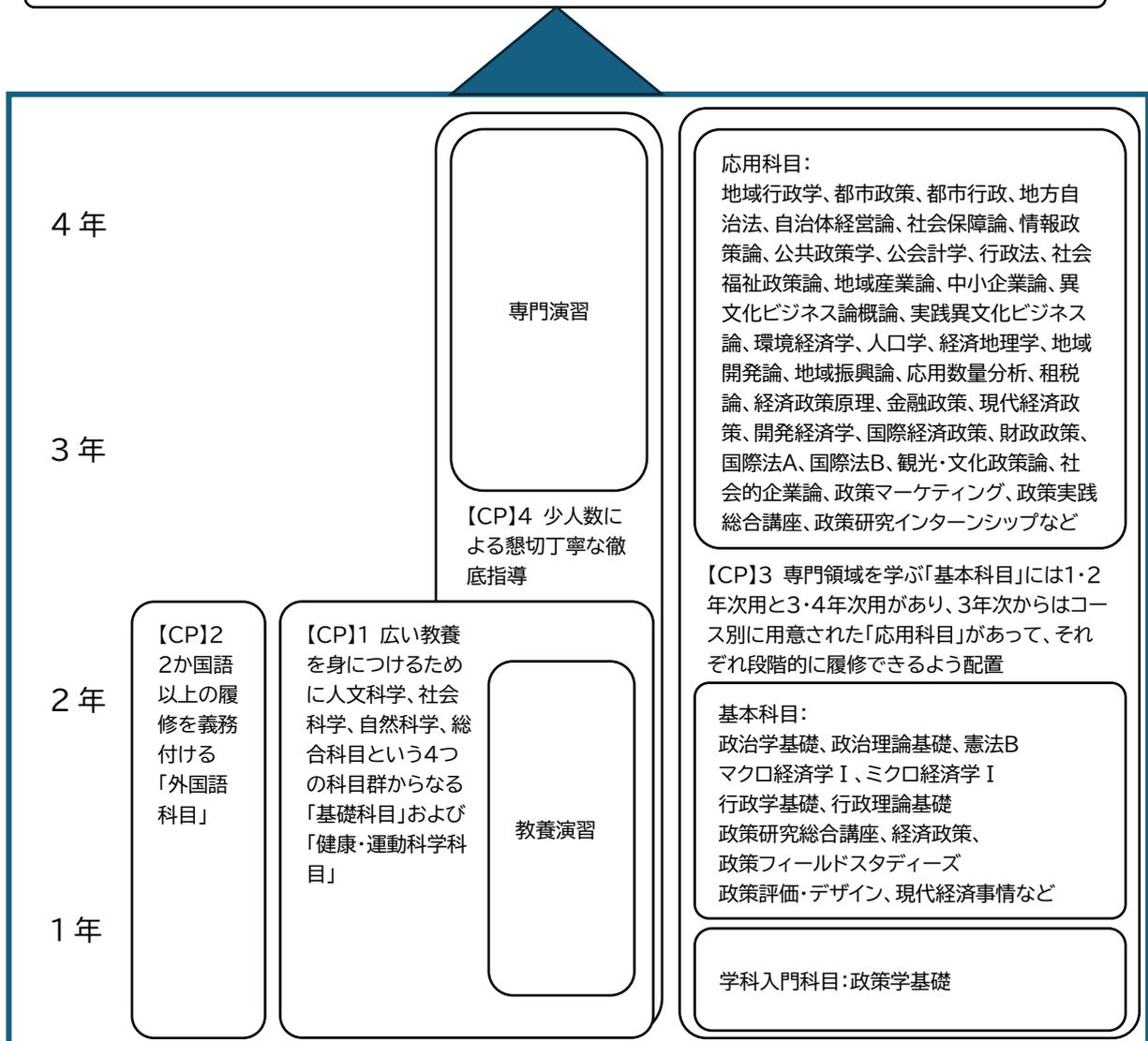
【DP】1 国内外の各地域における社会の現状と、多様な分野における課題を実証的に分析し、解決のための政策のあり方を構想し、企画・立案するとともに、それを適切に表現し、提案・実践する能力

【DP】2 現代における国内外の様々な地域、及びそれらにおいて実行される各分野の政策に関する知識と理解力

【DP】3 国内外の地域における住民の生活を支えるための国際機関、国、自治体及びそれらを取り巻く組織の仕組みを理解し、その運営を担う能力

【DP】4 国内外の地域における政治・経済・社会の現状と多様な分野における課題を分析し、その課題の解決や各地域の発展・創生・活性化を担い支える能力

【DP】5 グローバル及びローカルな視野をもって、国内外の地域を構想し、行動することができる能力



【AP】1 グローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から政策に興味を持ち、国内外の多様な地域をめぐる理論と現実への理解を深め、諸課題を解決するための政策のあり方を構想し、各分野の政策を企画・立案し、実行していくことをめざす学生

【AP】2 上記を実現するための知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ、学習する態度を有する学生

# 【資料3】

履修モデル① 政策学科  
対象とする学生

複雑化する政治・社会・経済問題に対応した最適解を創造し、地域社会及び国家、世界の持続的発展を担うことができるように、政治・経済・社会学の総合的知識、定量的あるいは定性的なデータを収集・分析する能力を有する人材  
英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力を土台としながら、政策に関する専門知識を備えることで、これらを総動員して実践的な社会課題を解決する能力を有する人材

卒業後の進路

履修の特徴  
地域のまちづくりを担う民間企業、地方公務員  
政治学・行政学を中心に基礎を固め、政策課題把握・分析、フィールドワークといった応用実践科目を積み重ねて、地域まちづくりのプロフェッショナルをめざす

科目区分		1年次			2年次			3年次			4年次				
		前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位	前期	後期	単位		
基礎科目	人文科学科目群	哲学概論		2				歴史学		4					
	社会科学科目群	法学	4	地理学	4	文化論概論	4								
	自然科学科目群					科学史A	2	科学史B	2						
	総合科目群	教養演習ⅠA	2	教養演習ⅠB	2	教養演習ⅡA	2	ICTベーシック	2						
外国語科目	英語	英語Ⅰ	2	英語Ⅱ	2	英語Ⅲ	2	英語Ⅳ	2						
	独仏中西等	ドイツ語Ⅰ	2	ドイツ語Ⅱ	2	ドイツ語Ⅲ	2	ドイツ語Ⅲ	2						
健康・運動科学科目		運動学演習Ⅰ-1	1	運動学演習Ⅰ-2	1	健康・運動科学Ⅰ	2								
基本科目	学科入門科目	政策学基礎	2												
	政治系	政治学基礎	2	政治理論基礎	2	行政学基礎	2	行政理論基礎	2						
		憲法B	2					憲法A	2						
	経済系	マクロ経済学Ⅰ	2	ミクロ経済学Ⅰ	2	経済政策	2								
	政策課題把握・分析			政策評価・デザイン	2	政策研究総合講座	2	社会科学方法論	4						
				統計学	4	地域研究論	2								
	フィールドワーク							政策フィールドスタディーズ	2						
	応用科目	政治・社会系							都市政策	2	都市行政	2	自治体経営論	4	
									公共政策学	4	地方自治法	2	社会福祉政策論	2	
									行政法	4					
経済・産業系													租税論	2	
政策応用								政策マーケティング	2			応用政策論B	2	応用政策論A	2
政策実践										政策実践総合講座	2				
フィールドワーク								政策研究インターンシップ		政策研究インターンシップ	2				
専門演習科目								専門演習(卒業論文)ⅠA	2	専門演習(卒業論文)ⅡA	2	専門演習(卒業論文)Ⅲ	2	専門演習(卒業論文)Ⅳ	2
専門研究科目								専門研究専門演習(卒業論文)ⅠB	2	専門演習(卒業論文)ⅡB	2				
		21		21		22		22	16	12		10		6	
学年合計単位数		42			44			28			16				
履修上限単位数		42			44			48			48				
合計単位数		130													

履修モデル② 政策学科  
対象とする学生

複雑化する政治・社会・経済問題に対応した最適解を創造し、地域社会及び国家、世界の持続的発展を担うことができるように、政治・経済・社会学の総合的知識、定量的あるいは定性的なデータを収集・分析する能力を有する人材  
英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力を土台としながら、政策に関する専門知識を備えることで、これらを総動員して実践的な社会課題を解決する能力を有する人材

卒業後の進路

政策関連コンサルティングファーム、総合研究所その他政策企画を行う民間企業等  
履修の特徴  
政治学・行政学を中心に基礎を固め、政策課題把握・分析、フィールドワークといった応用実践科目を積み重ねて、地域まちづくりのプロフェッショナルをめざす

科目区分		1年次				2年次				3年次				4年次			
		前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位
基礎科目	人文科学科目群	哲学概論	2	哲学史	2												
	社会科学科目群	法学	4	地理学	4	文化論概論	4										
	自然科学科目群	基礎数学	2			科学史A	2	科学史B	2								
	総合科目群					教養演習ⅡA	2	教養演習ⅡB	2								
								ICTベーシック	2								
外国語科目	英語	英語Ⅰ	2	英語Ⅱ	2	英語Ⅲ	2	英語Ⅳ	2								
	独仏中西等	フランス語Ⅰ	2	フランス語Ⅱ	2	フランス語Ⅲ	2	フランス語Ⅲ	2								
健康・運動科学科目		運動学演習Ⅰ-1	1	運動学演習Ⅰ-2	1	健康・運動科学Ⅰ	2										
基本科目	学科入門科目	政策学基礎	2														
	政治系	政治学基礎	2	政治理論基礎	2	行政学基礎	2	行政理論基礎	2								
		憲法B	2					憲法A	2								
	経済系	マクロ経済学Ⅰ	2	ミクロ経済学Ⅰ	2	経済政策	2	現代経済事情	2								
		政策課題把握・分析		政策評価・デザイン	2	政策研究総合講座	2	社会科学方法論	4								
				統計学	4	地域研究論	2										
	フィールドワーク							政策フィールドスタディーズ	2								
応用科目																	
	政治・社会系									都市政策	2	都市行政	2				
	経済・産業系									中小企業論	4	地域産業論	4	社会保障論	4		
										観光・文化政策論	2	経済政策原理	2				
												金融政策	2				
	政策応用									政策マーケティング	2		応用政策論D	2	応用政策論E	2	
	政策実践											政策実践総合講座	2				
	フィールドワーク									政策研究インターンシップ	2	政策研究インターンシップ	2				
	専門演習科目									専門演習(卒業論文)ⅠA	2	専門演習(卒業論文)ⅡA	2	専門演習(卒業論文)Ⅲ	2	専門演習(卒業論文)Ⅳ	2
	専門研究科目									専門研究専門演習(卒業論文)ⅠB	2	専門演習(卒業論文)ⅡB	2				
			21		21		22		22		14		18		8		4
	学年合計単位数		42				44				32				12		
	履修上限単位数		42				44				48				48		
	合計単位数								130								

履修モデル③ 政策学科  
対象とする学生

複雑化する政治・社会・経済問題に対応した最適解を創造し、地域社会及び国家、世界の持続的発展を担うことができるように、政治・経済・社会学の総合的知識、定量的あるいは定性的なデータを収集・分析する能力を有する人材  
英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力を土台としながら、政策に関する専門知識を備えることで、これらを総動員して実践的な社会課題を解決する能力を有する人材

卒業後の進路

国際機関、多国籍企業、国際化・海外展開を行う企業等

履修の特徴

語学、国際感覚を養い、これらを基礎に応用実践科目を積み重ねて、国際社会の課題解決のプロフェッショナルをめざす

科目区分	1年次				2年次				3年次				4年次			
	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位	前期	単位	後期	単位
基礎科目	人文科学科目群 歴史学	4			基礎論理学	2	哲学史	2								
	社会科学科目群 地理学		4		異文化理解とコミュニケーション	2	異文化理解とコミュニケーション	2								
	自然科学科目群 基礎数学	2			科学史A	2										
	総合科目群 教養演習ⅠA	2			教養演習ⅡA	2	教養演習ⅡB	2								
							ICTベーシック	2								
外国語科目	英語Ⅰ	2	英語Ⅱ、ACE	4	英語Ⅲ、ACE	4	英語Ⅳ、ACE	4								
	独仏中西等 中国語Ⅰ	2	中国語Ⅱ	2	中国語Ⅲ	2	中国語Ⅲ	2								
健康・運動科学科目	運動学演習Ⅰ-1	1	運動学演習Ⅰ-2	1	健康・運動科学Ⅰ	2										
基本科目	学科入門科目 政策学基礎	2														
	政治系 政治学基礎	2	政治理論基礎	2	行政学基礎	2	行政理論基礎	2								
			憲法B	2												
	経済系 マクロ経済学Ⅰ	2	ミクロ経済学Ⅰ	2	経済政策	2										
	政策課題把握・分析		政策評価・デザイン	2	政策研究総合講座	2										
			統計学	4			社会科学方法論	4								
	フィールドワーク						政策フィールドスタディーズ	2								
応用科目																
	政治・社会系							国際法A	2	国際法B	2					
								公共政策学	4							
	経済・産業系							環境経済学	4	人口学	4	開発経済学	4			
								国際経済政策	4			社会保障論	4			
	政策応用											異文化ビジネス論概論	2	実践異文化ビジネス論	2	
	政策実践										政策実践総合講座	2				
	フィールドワーク															
	専門演習科目							政策研究インターンシップ	2	政策研究インターンシップ	2					
	専門研究科目							専門演習(卒業論文)ⅠA	2	専門演習(卒業論文)ⅡA	2	専門演習(卒業論文)Ⅲ	2	専門演習(卒業論文)Ⅳ	2	
								専門研究専門演習(卒業論文)ⅠB	2	専門演習(卒業論文)ⅡB	2					
		21		21		22			18		14		12		4	
学年合計単位数		42		44		44			32		16		48			
履修上限単位数		42		44		44			48		48		48			
合計単位数								134								

## 【資料 4】

東京都公立学校教育実習実施承認書の写しを添付した。

## 【資料5】

明治大学附属明治高等学校・中学校 教育実習受け入れ承諾書の写しを添付した。

## 【資料6】

### 地域研究インターンシップ過年度実習先・実績(一覧)

2024年度派遣先	派遣者数	2023年度派遣先	派遣者数	2022年度派遣先	派遣者数
千代田区	1	千代田区	1	杉並区	2
杉並区	1	杉並区	2	中野区	3
大田区	1	大田区	3	大田区	2
中野区	1	文京区	1	文京区	1
西東京市	1	国分寺市	3	北区	1
多摩市	1	西東京市	1	国分寺市	4
国分寺市	1	多摩市	1	西東京市	1
松戸市	1	所沢市	1	府中市	1
相模原市	1	戸田市	1	戸田市	3
所沢市	1	松戸市	2	松戸市	3
戸田市	1	相模原市	2	相模原市	3
いわき市	1	ならはみらい(福島県)	10	ならはみらい(福島県)	6
石狩市東京事務所	1	鹿沼市	1	高崎商工会議所	1
東川町(北海道)	1	東京観光財団	4	熱海市	1
美郷町(島根)	1			東京観光財団	1
議員事務所(船橋市)	1				
東京観光財団	5				
デジタルラボならは(福島県)	4				

# 【資料 7】

## 学校法人明治大学専任教職員定年規則

昭和 6 1 年 9 月 2 9 日制定

昭和 6 1 年規則第 1 5 号

(趣旨)

**第 1 条** この規則は、学校法人明治大学専任教職員（任期を定めて任用される専任教員を除く。）の定年に関して必要事項を定めるものとする。

(定年の年齢)

**第 2 条** 専任教職員の定年年齢は、次の各号の区分に応じて、次の各号に掲げる年齢とする。

- |                         |       |
|-------------------------|-------|
| (1) 明治大学の教員             | 7 0 歳 |
| (2) 明治大学附属明治高等学校・中学校の教員 | 6 5 歳 |
| (3) 職員                  | 6 5 歳 |

(退職日)

**第 3 条** この規則による定年退職日は、前条各号に規定する定年年齢に達した日の属する学年度の末日とする。

(法人役員 of 取扱い)

**第 4 条** 専任教職員で法人の役員となった者については、在職期間中、この規則を適用しない。

- 2 前項で定める者のうち、役員在任期間中に前条で規定された日を経過したものの定年退職日は、同条の規定にかかわらず、その役員退任日とする。

### 附 則

- 1 この規則は、昭和 6 2 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 次に掲げる規則及び規程は、廃止する。

- (1) 学校法人明治大学教職員停年規則（昭和 3 2 年規則第 9 号）  
(2) 停年規則第 3 条に基く委員会規程（昭和 3 3 年規程第 7 号）

(経過措置)

- 3 第 2 条の規定にかかわらず、第 2 条第 1 号（教授を除く。）、第 2 号及び第 3 号（参事・副参事を除く。）に定める者については、昭和 6 2 年度から昭和 7 3 年度までの間、別表に定める年齢を適用する。

- 4 この規則施行日の前日において明治大学附属明治高等学校又は明治大学附属明治中学校に在職する教諭で次の各号のいずれかに該当する者は、前項の定めにかかわらず、在任期間中に限り、なお従前の例による。

- (1) 明治大学附属明治高等学校長兼明治大学附属明治中学校長（以下「校

長」という。)である者

(2) 前項に定める経過措置期間中に校長となった者

(通達第543号)(注 附則第3項の次に附則第4項を追加するための一部改正(昭和62年2月27日改正 通達第555号)を行った。)

**附 則 (1989年規則第1号)**

この規則は、1990年(平成2年)4月1日から施行する。

(通達第631号)(注 校務職員の定年年齢の延長に伴う改正)

**附 則 (2005年度規則第7号)**

この規則は、2006年(平成18年)4月1日から施行する。

(通達第1421号)(注 特任教員の新設に伴う改正)

**附 則 (2008年度規則第4号)**

この規則は、2008年(平成20年)10月1日から施行する。

(通達第1733号)(注 校務職員の定年年齢の延長に伴う改正)

**附 則 (2010年度規則第5号)**

(施行期日)

1 この規則は、2011年(平成23年)3月1日から施行する。

(規程の廃止)

2 学校法人明治大学再雇用嘱託職員の就業に関する規程(2006年度規程第12号)は、廃止する。

(通達第1969号)(注 校務職員の定年年齢の延長に伴う改正)

**附 則 (2024年度規則第1号)**

この規則は、2024年5月28日から施行する。

(通達第3033号)(注 専任教職員で法人の役員となった者の定年退職日を明確化するための改正)

## 別表

### 定 年 年 齢 経 過 措 置 表

区 分	教員（教授・教諭を除く。）	教諭・事務職員 書記・書記補
定年年齢 年次	70歳	65歳
第1年次（昭和62年度）	66（歳）	61（歳）
第2年次（昭和63年度）	66	61
第3年次（昭和64年度）	66	61
第4年次（昭和65年度）	67	62
第5年次（昭和66年度）	67	62
第6年次（昭和67年度）	67	62
第7年次（昭和68年度）	68	63
第8年次（昭和69年度）	68	63
第9年次（昭和70年度）	68	63
第10年次（昭和71年度）	69	64
第11年次（昭和72年度）	69	64
第12年次（昭和73年度）	69	64